

戦後の公用文改善の取組について（概要）

1 憲法改正草案（昭和21年4月17日，内閣発表）

- 「口語体・漢字平仮名交じり文」で発表された。同年3月6日に発表された「憲法改正草案要綱」では、戦前の法令文スタイルと同じ「文語体・漢字片仮名交じり文」が採用されていた。

2 各官庁における文書の文体等に関する件（昭和21年4月18日，次官会議決定）

- 次官会議において以下のことが決定された。

今後各官庁における文書及び新たに制定（全文改正を含む。）する法令の文体・用語・用字・句読点等は、今回発表された憲法改正草案の例にならうこととし、できるだけその平易化につとめること。但し、法令については当分の間、従来の通りとすること。

3 官庁用語を平易にする標準に関する件（昭和21年6月17日，次官会議申合せ）

- 次官会議において以下のことが申し合わされた。「官庁用語を平易にする標準」は文部省開催の官庁用語改良打合会で各省の協力を得て作成したものである。

各官庁における文書の文体等に関しては、本年4月18日の次官会議で、これを平易にする方針が決定されたが、それをいっそう具体的に示すために、左の標準を定める。今後、各官庁における文書は、その用字・用語・文体等に関して、つとめてこの標準によるとともに、文書の形式も平易にするように、あわせて工夫することとする。

なお、用字・用語の例及び実際の文例については、内閣及び各省が協力して、別に「官庁用語便覧」（仮称）を編修する。

4 官庁の用字・用語をやさしくする件（昭和21年12月9日，次官会議申合せ）

- 上記3の「官庁用語便覧」（仮称）を「公文用語の手びき」として作成。この手引に関し、次官会議において以下のことが申し合わされた。

- 1 内閣および各省において、法令のほか各種の公用文を作成するにあたって、これからはなるべく「公文用語の手びき」によること。
- 2 この「公文用語の手びき」は、これからも必要に応じて、内閣および各省が協力してその改編につとめ、ますます官庁事務の能率向上に資すること。

- 「公文用語の手びき」編修協議会（文部省で官庁用語便覧編修協議会として発足）作成の「公文用語の手びき」については、次官会議申合せの翌日12月10日に閣議に報告された上、12月24日閣甲第418号をもって各省庁に通達された。

5 官庁の用字・用語をやさしくすることについて（昭和23年5月31日，次官会議申合せ）

- 上記4の下線部の趣旨に沿って「公文用語の手びき」を書き改めた「改編公文用語の手びき」が作成されて、次官会議において以下のことが申し合わされた。

内閣および各省において、法令のほか各種の公用文を作成するにあたって、これからは、なるべく「改編公文用語の手びき」によること。

「改編公文用語の手びき」は、公用文改善協議会（文部省が昭和22年10月以来内閣及び各省庁の文書関係担当官の参加を得て開催してきた協議会）が作成。なお、当用漢字音訓表（昭和23年2月内閣告示・訓令）に従って全文を書き改めている。

- 申合せは6月11日の閣議報告を経て、6月21日閣甲第255号をもって総理府官房総務課から各省庁に通達された。また、この時の次官会議で更に公用文の改善を図るために内閣に「官庁のことはやさしくする協議会」又は「公用文改善協議会」の設置が提案され、「公用文改善協議会」の名称（文部省開催の上記協議会と同名であるが、別の協議会。次ページの6を参照。）で設置することが決定された。

- 「改編公文用語の手びき」（「公文用語の手びき」も基本的に同じ。）は、従来の文語体の公用文を口語体に改めるだけでなく、模範的な口語体公用文を作り上げるために、日本国憲法の文体・用語・用字・送りがな・くぎり符号等を基準として、「官庁用語を平易にする標準」を総論とし、口語体公用文を作るときの方針標準を具体的に示したものである。目次は以下のとおり（下線を付した項目は「公文用語の手びき」にはない項目を示す）。 ←<付>を参照
 まえがき、一 官庁用語を平易にする標準、二 当用漢字表、三 当用漢字別表、四 当用漢字音訓表、五 現代かなづかい、六 送りがなのつけ方、七 くぎり符号の用い方、八 口語化語例集、九 日本国憲法、十 日本国憲法用語索引、あとがき

6 公用文作成の基準について（昭和24年4月4日次官会議了解、翌4月5日閣議了解）

- 次官会議及び閣議において以下のことが了解事項とされた。なお、「公用文改善協議会報告第1部公用文の改善」は「公用文の書き方」として、印刷配布された。

内閣および各省において、各種の公用文を作成するに当たっては、これからは、「公用文改善協議会報告第1部公用文の改善」によることとする。

- 上記の了解事項は、昭和24年4月5日に内閣通達閣甲第104号「公用文作成の基準について」で内閣官房長官から各省大臣に通達された。その内容は次のとおり。

本日別紙のとおり閣議了解となりましたから、この趣旨を全省庁員に徹底させて、公用文を平易簡潔に作成し、事務を正確かつ敏速に処置するようお取り計らい下さい。

- 公用文改善協議会は内閣に設置されたもので、設置規程第1条には「官庁の業務を民主的にし能率的にすることを目的として、官庁用語等（法律及び法令用語、各般の政府発表文書、官庁各官職名等の官庁用語並びに書類形式等）をやさしく美しくするため、内閣総理大臣の監督の下に、「公用文改善協議会」を設ける。」とある。また、同協議会の会長は内閣官房長官、副会長は内閣官房次長と文部次官が務めた。

7 公用文改善の趣旨徹底について（昭和26年10月30日国語審議会建議）

- 国語審議会（土岐善麿会長）から吉田茂内閣総理大臣及び天野貞祐文部大臣に宛てたもの。その内容は次のとおり。

公用文の改善について、実施状況ならびに意見を調査しましたところ、別冊1「公用文の改善についての調査の結果」のとおり、まだ一般にはその趣旨はじゅうぶん徹底しているとはいえない状態にあります。それで、このことについての理解に資するため、公用文改善の諸通達を整理統合し、さらに検討を加え、別冊2「公用文作成の要領」を審議決定しました。ついては、公用文改善の実をはかるために、この「公用文作成の要領」が関係方面に周知徹底するよう適当な処置をとられることを要望いたします。

- 「公用文作成の要領」は、国語審議会の「公用文法律用語部会」で検討されたものである。また、同要領は建議の二日後の11月1日、次官会議で了解され、翌2日、閣議の供覧を経て、昭和27年4月4日付けで、内閣官房長官から各省庁次官宛てに内閣閣甲第16号をもって依命通知された。その内容は次のとおり。

標記の件について、客年国語審議会から、別紙のとおり建議がありました。そのうち同会の審議決定した「公用文作成の要領」は、これを関係の向に周知徹底せしめることは、公用文改善の実をはかるため適当なことと思われるので、貴部内へ周知方しかるべく御配意願います。

- 国語審議会からは、同日「公用文の左横書きについて」という、もう一つの建議が出ている。吉田茂内閣総理大臣に宛てたもので、その内容は次のとおり。

公用文の書き方については、昭和24年4月5日内閣閣甲104号で「一定の猶予期間を定め、なるべく広い範囲にわたって左横書きとする。」と通達されています。しかし、その実施状況は、別冊「公用文の横書きについて」で述べてあるように必ずしも満足のできる結果とはなっていません。ついては、できるだけ早く公用文の横書きの実施期を具体的に決定して、官庁事務の能率化をはかる処置をとられるよう要望いたします。

